



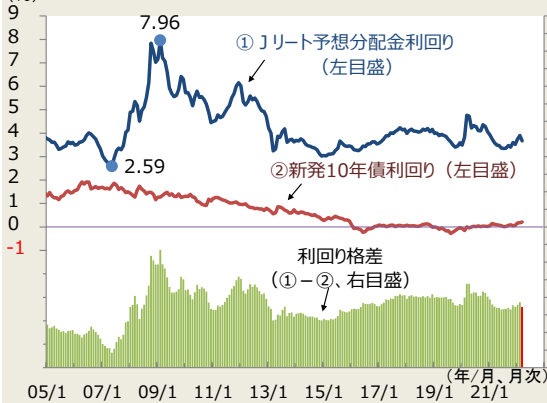
Jリート市場の現状と見通し : 2022年4月

3月は、前半はレンジでの動きが続きましたが、後半は買戻しが優勢になりました。ロシアとウクライナの停戦協議への期待や、米長期金利の低下を好感し、2日まで続伸しました。ウクライナ情勢が一段と緊迫化したことを受け、9日まで5日続落しましたが、原油の上昇一服を好感し、10日には大きく持ち直しました。その後はウクライナ情勢の不透明感や、米国のインフレ高進が重しになり、やや売りに押されました。ただ16日には、まん延防止等重点措置が解除される見通しとなったことや株価の上昇を好感し、買いが優勢になりました。日銀が金利上昇を抑制する姿勢を示したことも買い材料になり、29日には東証REIT指数は約2か月半ぶりに2,000ポイントを回復しました。

今後は、引き続き神経質な動きの中、戻りを探る展開を予想します。国内では新型コロナウイルスの感染拡大が鈍化する中、東京都などへのまん延防止等重点措置が終了したことを受け、経済活動の正常化やGoToトラベルへの期待がJリート市場を支えそうです。とはいえ、米連邦準備制度理事会(FRB)がより積極的な金融引締め姿勢を示す中、5月の米連邦公開市場委員会(FOMC)では0.5%の大幅利上げが決定される可能性もあり、米金融政策をめぐる思わく不振に振られる場面もありそうです。他方、ロシアとウクライナの停戦交渉が進展すると、投資家心理が改善することが見込まれますが、紛争が長期化すると懸念が広がると、上値が抑えられることも想定されます。

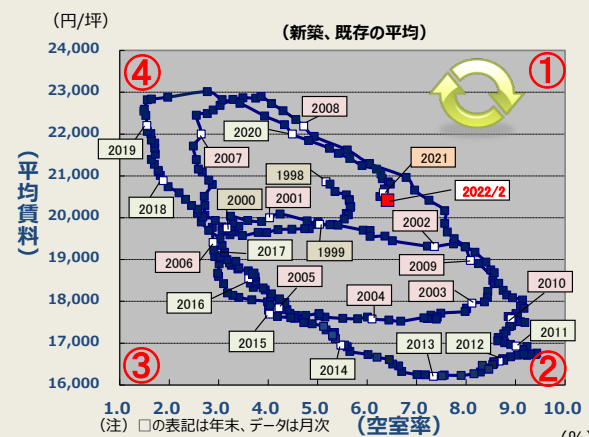
Jリート関連指標

図1. 予想分配金利回りと10年債利回り



(注) 月末値。Jリート予想分配金利回りは、東証上場REITの予想分配金利回り。
 2008年4月以前のデータはしんきん投信が算出、それ以降は、QUICKが算出。

図2. 東京ビジネス地区の空室率と平均賃料



(注) □の表記は年末、データは月次
 (出所) 三鬼商事よりデータ取得し、しんきん投信作成

●主要指標 (2022年3月末時点)

| 時価総額 | Jリート上場銘柄数 | Jリート予想分配金利回り | 新発10年債利回り |
|------------|-----------|--------------|-----------|
| 16兆6,185億円 | 61 | 3.672% | 0.210% |

(注) Jリート予想分配金利回りは、東証上場REITの予想分配金利回りで、QUICKが算出

| 東証REIT指数 | 東証REIT指数 (用途別指数) | | | | TOPIX | |
|----------|------------------|----------------|----------------|----------------|-------|----------------|
| | 前月末比 | オフィス 前月末比 | 住宅 前月末比 | 商業・物流等 前月末比 | 前月末比 | 前月末比 |
| 配当なし | 2,003.04 +6.7% | 1,881.34 +5.9% | 3,181.92 +7.8% | 2,532.47 +7.2% | 配当なし | 1,946.40 +3.2% |
| 配当込み | 4,536.64 +6.9% | | | | 配当込み | 3,142.06 +4.3% |

(出所) Bloomberg、QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成

前月の主なイベント

- ◆ 日銀による3月のJリートの買入れはなし。
- ◆ 1日、グローバル・ワン不動産が、自己投資口の取得を終了。
- ◆ 10日、三鬼商事が発表した2月時点の東京都心のオフィス空室率は6.41%と、前月比0.15ポイント上げ、4か月ぶりに上昇。賃料は2万418円と、19か月連続で下落。
- ◆ 16日、米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げ開始を決定。
- ◆ 17日、日本都市ファンドと産業ファンドの資産運用会社が主要株主の異動を発表(新スポンサーは米国投資会社のKKRで、4月中に実施予定)。
- ◆ 18日、日本都市ファンドが、私募REITのフージャースプライベートリートの投資口を取得。
- ◆ 29~31日、日銀は10年債を0.25%で無制限に買い入れる指値オペを実施。

今月の決算発表予定の投資法人

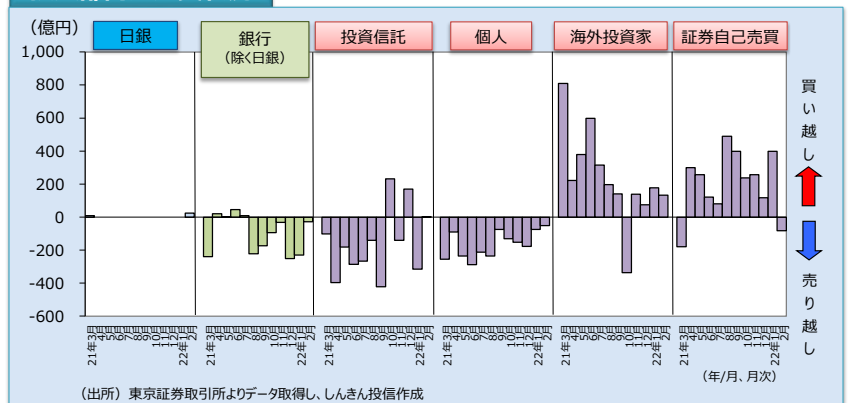
13日: G L P J-REIT、ザイマックス・リート、タカラレーベン不動産、14日: 福岡リート、Oneリート、ヒューリックリート、15日: 大和ハウスリート、ラサールロジポート、三菱地所物流リート、サンケイリアルエステート、18日: 日本都市ファンド、19日: 日本アコモデーションファンド、野村不動産マスターファンド、20日: オリックス不動産、22日: 森トラスト・ホテルリート

東証REIT指数

【予想レンジ期間】(2022年4月~2023年3月)
 【予想レンジ】東証REIT指数: 1,800~2,250



投資部門別売買状況



(出所) 東京証券取引所よりデータ取得し、しんきん投信作成

(2022.4.4 シニアストラテジスト 鈴木 和仁)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。